

トップメッセージ

地域の社会的課題の解決と
経済発展の両立を図ることで、
持続可能な社会の実現に
貢献していきます。

2020年7月
取締役頭取

伊藤 歳恭

経営環境の変化と百五銀行の使命

足元の経営環境を見渡しますと、新型コロナウイルスによる感染が全世界に広がり、世界経済の急激な悪化が避けられないなか、当行の主要な営業基盤である三重県・愛知県にも深刻な影響が出てきています。

また、中長期的な環境の変化として、少子高齢化による人口減少や低金利政策の長期化、異業種の参入などが続いており、当行の経営環境は厳しさを増しています。

このような環境のもと、当行は主要な営業基盤である三重県・愛知県などを「地域」として定義し、地方銀行として「地域のためにできることは何か」を考えながら、日々の業務に真剣に取り組んでいます。

新型コロナウイルスによる感染の拡大

新型コロナウイルスによる全世界の景気悪化はリーマンショックを上回るとも言われるなか、三重県・愛知県下の経済についても、観光関連の産業や飲食・サービス業をはじめ幅広い業種に影響が広がっています。

当行では、この状況を鑑み、お客さまを全力で支援すべく、迅速かつ十分な資金を供給することを目的に、出張所・パーソナルプラザを除く全店舗に「新型コロナウイルスに関する相談窓口」を設置しました。加えて、公的機関と連携し、資金繰り支援に資する融資商品を多数用意しました。また、返済の猶予など、あらゆるご相談に真摯に対応することで、新型コロナウイルスの影響を受けられたお客さまを全力で支援し、地域経済の維持・活性化に向けて積極的に活動を続けています。

少子高齢化による人口減少

これから本格化を迎える少子高齢化・人口減少により、設備投資や住宅着工の減少、廃業の増加などが見込まれます。都市部への人口集中と地方の過疎化が進み、地域間格差が拡大すると、1店舗あたりの採算がとりづらくなり、お客さまの利便性の維持と店舗ネットワークの適正化の両立が課題となります。

このような課題に対して、当行では、既存出張所の窓口営業時間の変更や昼休業の設定などにより、交代人員を削減し、少人数で効率的な店舗運営を実施しています。

また、店舗内店舗方式による店舗の統合を進めるとともに、統合される店舗の跡地には少人数で運営する「プラザ出張所」を開設して営業を継続することにより、お客さまの利便性の維持を図っています。

低金利政策の長期化

日銀のマイナス金利政策が導入されて以降、10年国債の利回りがマイナス圏に沈むなど、市場金利は一段と低下しています。過去に投融資した比較的利回りの高い貸出金や有価証券が期日を迎えるなか、新規の運用利回りも低下しており、収益力の維持・向上が課題となっています。特に2020年度は満期を迎える円貨建債券が3,300億円と多く、まさに正念場を迎えています。

このような課題に対して、当行では、お客さまの事業内容を適切に把握したうえで融資を行う事業性評価活動や、お客さまのニーズ・課題に対するコンサルティングにより得られる「法人ソリュー

ション手数料」や「預り資産関連手数料」などの非金利収益の獲得を強化することにより、収益力の向上を図っています。

また、地域内中堅中小企業向け貸出や住宅ローンの残高を伸ばし、「量」で「金利」を補うことも戦略の一つとしています。満期を迎えた円貨建債券を貸出金の増加により“打ち返す”戦略です。現在、これらの戦略に数値目標を設定し、さまざまな施策を立案・推進しているところです。

金融を取り巻く環境の変化

最後に、IT・デジタル・AIなどの進歩や異業種・フィンテック企業の参入、規制緩和など、金融を取り巻く環境の変化があります。これが最も速く、大きい変化ですが、決して乗り遅れてはならないものだと考えています。

当行は、こうした動向を注視し、優先順位を最も高くして取り組んでいます。具体的には、スマホバンキングアプリの導入や地域のキャッシュレス化の推進、フィンテック企業との連携などがあります。また、商品やサービス拡充だけでなく、ペーパーレス化や事務効率化など銀行業務のデジタル化も進めています。

当行は、2003年に「FRONTIER BANKING」という企業としての宣言、いわゆるコーポレートステートメントを制定していますが、これは「日本で最も進んだ顧客サービスを実践する銀行」をコンセプトとしています。

当行は、この「FRONTIER BANKING」を実践し、お客さまや地域に最先端のサービスと商品を提供してまいります。

《コーポレートステートメント》



百五銀行の歴史を支えてきた本質は“商人の哲学”であり、創業以来“信用”を大切に今日に至っております。このような歴史を踏まえつつ、百五銀行が将来にわたって価値ある存在であるために、全行員が100%の力を発揮する創造力あふれる銀行でありたいという決意を、フロンティアバンキングというメッセージに託しました。

■ 私たちは、日本で最も進んだ顧客サービスの実践をめざします。

百五銀行は、地域に根ざした堅実経営を基盤としてまいりました。長い歴史のなかで貯えられた有形無形の資産をもとに、柔軟で進取の精神に富んだ文化を持つ銀行をめざします。

■ 最先端のサービスと商品を提供します。

百五銀行は、あらゆるハードルをのりこえ、新しい価値を生み出し、新境地を開拓していきます。

■ お客さまの期待を超えるご満足を提供します。

百五銀行は、お客さまの独自性に目を向け、新たなパートナーシップの創造に努力します。それが皆さまの期待を超えるご満足につながると考えるからです。

長期ビジョン

～お客さまと地域の未来を切り拓く「デジタル&コンサルティングバンク」～

経営環境が劇的かつ加速度的に変化するなか、3年間の中期経営計画だけでは、どうしても過去から現在の延長線上で将来を予測して策定することになってしまい、大きな成長をなし得ることが難しくなっています。このため、3年ではなく10年先を見据えたビジョンを大胆に描く必要があると考え、2019年3月に長期ビジョン『お客さまと地域の未来を切り拓く「デジタル&コンサルティングバンク」』を策定しました。

この長期ビジョンでは、創立150周年を迎える2028年度の当行のありたい姿を明確に描き、環境の変化に負けない持続可能なビジネスモデルを実現することをめざしています。

長期ビジョンがめざす姿

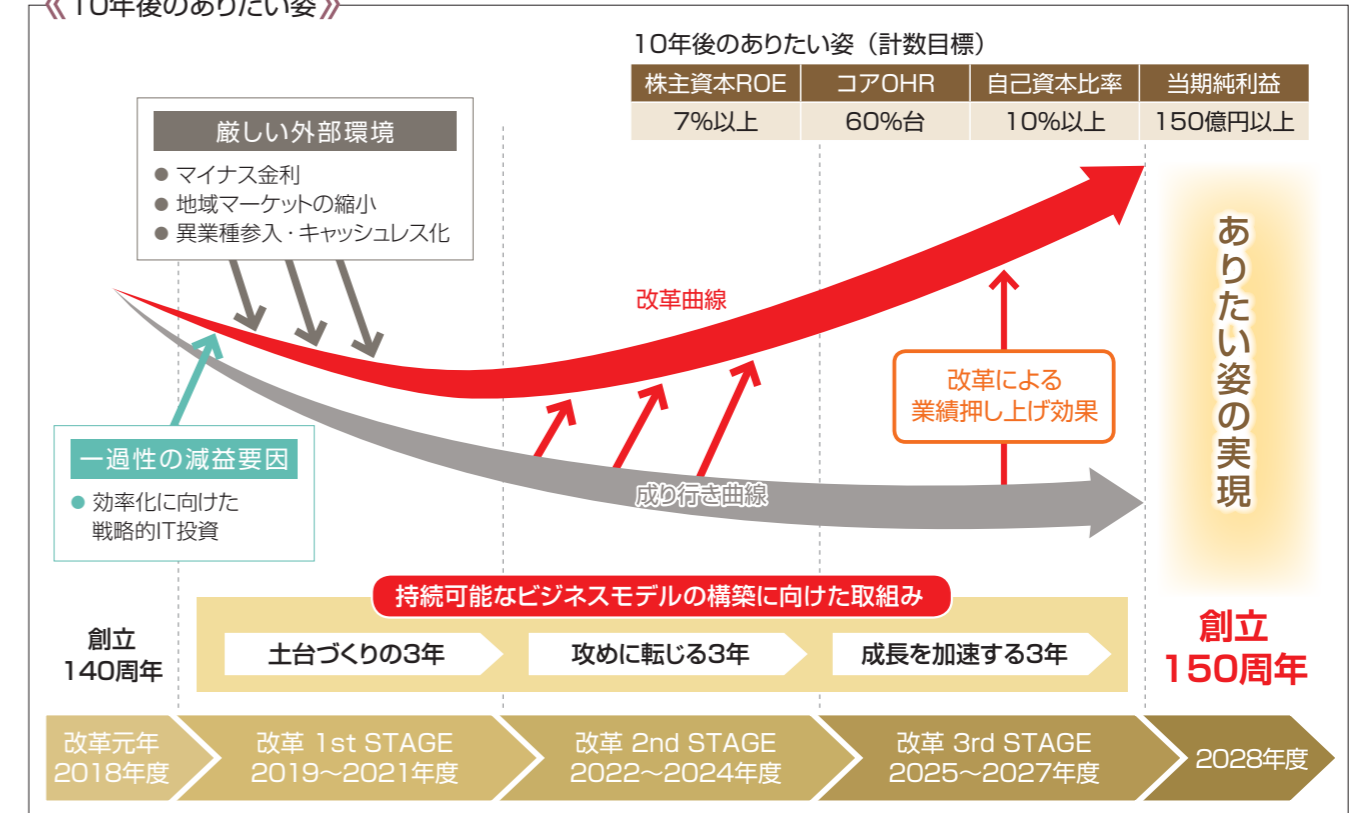
長期ビジョンでは「リアル」と「デジタル」のそれぞれの取組みが重要になると考えています。

「リアル」とは、店舗や訪問先でお客さまと顔を合わせ、あらゆるご相談に親身に応じることにより、多様化・複雑化するお客さまのニーズ・課題に最適な商品やソリューションを提供することです。

「デジタル」とは、進展するデジタルイノベーションの波に乗って次世代店舗を設計したり、銀行業務・顧客手続のデジタル化を進めたり、非対面チャネルを展開したりすることです。

当行は、これら「リアル」と「デジタル」を融合させることにより、持続可能なビジネスモデルを実現し、お客さまから最も頼りにされる銀行になることが理想の姿だと考えています。

《10年後のありたい姿》



実現したい5つの未来

長期ビジョンをより具体的なものにするために、地域金融機関として果たすべき社会的役割(ESG/SDGs)を踏まえ、当行が最も大切にしているステークホルダーの目線から、実現したい5つの未来を描きました。

「お客さま」「地域」「従業員」「株主」「銀行」の目線に立った最適な経営ができているか。これらのうち、ひとつでも欠けると長期ビジョンは達成できません。長期ビジョンの達成に向けて、当行の全役職員がこれらの目線を持って行動しています。

SDGsってなに？

- SDGsとは、
「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」のことです。社会が抱える問題を解決し、世界全体で2030年をめざして明るい未来を作るための17のゴールと169のターゲットで構成されています。
- 2015年9月、ニューヨーク国連本部において193の加盟国の全会一致で採択された国際目標です。





《 実現したい5つの未来 》



お客さま目線

真にお客さま本位の営業を徹底し、お客さまの課題・ニーズに対して、十分な金融仲介機能を発揮し、質の高い最適なコンサルティング・ソリューションを提供する。

地域目線

本業を通じて、地域社会に新たな価値を創造することで、地域経済の発展に貢献し、地域になくてはならない存在となる。

従業員目線

従業員1人ひとりが自分の仕事に自信と誇りを持ち、自分の能力を最大限発揮し、お客さまに喜んでいただくことに、やりがいや働きがいを感じられる職場の実現をめざす。

株主目線

持続的な成長と企業価値の向上を図り、株価・時価総額・ROE・株主還元拡大をめざす。

銀行目線

持続可能なビジネスモデルを構築し、安定した収益と将来にわたる健全性を確保することで、筋肉質で磐石な経営基盤を確立する。


ESG・SDGsへの取組みについて

長期ビジョンを実現するには、ESG・SDGsを「経営に取り込む」ことが必須であると考えています。「経営に取り込む」とは、組織全体で共通した認識を持って、銀行経営に関わるすべての行動を「持続可能な社会の実現」につなげることです。

ESG・SDGsについて組織横断的な検討を進めるため、2019年4月に「SDGs推進委員会」を設置し、

同年10月には「百五銀行グループSDGs宣言」を公表しました。

百五銀行グループは、これからもESG・SDGsを職員、お取引先、地域社会などのステークホルダーに広げ、持続可能な社会の実現に向けた活動を実践していきます。



百五銀行グループは、「SDGs」を企業行動・経営戦略につなげ、本業を通じた地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

(Hyakugo Bank Group Sustainability Policy)

配当政策

当行は、健全経営の維持・強化を図るため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに対して安定的な利益還元を実施することを基本方針としています。

当行の配当実績の推移は以下のとおりです。

1株当たり配当金額の推移

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2015年度	4.0円	4.0円	8.0円
2016年度	4.0円	4.0円	8.0円
2017年度	4.0円	4.0円	8.0円
2018年度	4.5円	4.5円	9.0円
2019年度	4.5円	4.5円	9.0円

今後とも皆さまのご信頼にお応えし、地域社会と当行の発展のため、全役職員一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

